

日本共産党区議会議員
Japanese Communist Party

安藤たい作

区政報告 ニュース 第39号



今回の条例提案にあたり、提案説明を行いました。昨年12月以来の本会議場の演壇は緊張しました。議案は自分の所属する区民委員会にかかりましたので、ここでも提案説明。質疑には先輩のいいぬま議員と二人で答えました。色んな意味で大変勉強になりました。



漫画：安藤たい作

「せめて生活保護基準以下の収入の方には区民税減免を」共産党が条例提案

現行の減免規定の趣旨生かす今回の条例提案

今回の条例提案は生活保護基準以下の収入で課税対象になっている人であり、本人が生活が苦しいと申請をし、区が納税が困難と認めた人の区民税を免除するものです。

現在、区税条例6条には「区民税の減免」規定があります。

しかし、現在この規定により実際に減免措置を受けているのは生活保護を受ける人のみで、人数も平成7年と8年でそれぞれ8人ずつに留まっています。今回の提案はこれを一部改正して、新たな項を加えて対象者を明確に定めます。利用しやすくし、結果、この減免規定の趣旨が生かされることとなります。

川崎市で実施されている小額所得者減免制度

今回条例提案するにあたって参考にした川崎市では、同様の趣旨の「小額所得者減免制度」が実際に存在しており、今年度も既に二六四人の方が制度

日本共産党は低所得者の区民税を減免する条例提案を行い、25日の区民委員会で審議が行われました。以下、内容や議論等を紹介します。

を活用しています。住民税は前年度の収入にかかるため、それが生活保護基準以下で、申請があり、今年の生活も困難だと市長が認めた場合、減免になります。

今こそ区民生活守るため議会が役割の発揮を

9月25日の区民委員会での条例提案が審議されました。「現行の条文でカバーできる」「(共産党の試算した)対象者は実際にはもっと多くなるのではないか」「国でやるべきこと」などの意見が出、共産党以外の全会派の反対で否決に。しかし同時に「趣旨は理解できる」との声も多数出、広がる貧困と格差の存在はどの会派も政党も否定できなくなっています。

地方自治法改正により、議員が条例を提案する際に必要な条件は定数の8分の1から12分の1以上に緩和。政治とカネの問題で議会の役割も問われています。今回共産党は「せめてこれだけは救わなければ」という立場で提案しましたが、各会派の、住民の暮らしと福祉を守るという地方自治の原点に立った積極的な条例提案が望まれます。

安藤たい作プロフィール '74年 宮城県仙台市生まれ33歳。'97年 国立宮城教育大卒。'98年 漫画家を志し上京、漫画家アシスタント。'02年 青年誌奨励賞受賞。大崎駅西口駐輪場改善運動に取り組む。4年の派遣労働経験を経て'06年の品川区議会議員補欠選挙で初当選し2期目。趣味/漫画・イラストを描くこと、キャッチボール。

安藤たい作ニュースは、「品川区議会における政務調査費の交付に関する規定」で定める用途基準「広報・活動費」に基づき、政務調査費によって発行されています。